

キャッシュ・フロー計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 当期一般正味財産増減額	842,238	2,717,954	△ 1,875,716
2. キャッシュ・フローへの調整額			
①有形固定資産減価償却費	3,647,741	2,725,846	921,895
②無形固定資産減価償却費	472,875	415,790	57,085
③固定資産除売却額	1,958,975	109,217	1,849,757
④固定資産受贈益	△ 451,760	△ 0	△ 451,760
⑤賞与引当金の増減額	16,116	18,674	△ 2,558
⑥退職給付引当金の増減額	331,964	349,078	△ 17,113
⑦役員退職慰労引当金の増減額	△ 7,780	44,483	△ 52,263
⑧環境対策引当金の増減額	△ 42,052	△ 63,163	21,110
⑨基本財産運用益	242	242	-
⑩特定資産運用損益	△ 2,078	△ 1,937	△ 141
⑪未収金の増減額	△ 151,786	626,030	△ 777,816
⑫前払金の増減額	△ 5,759	△ 13,273	7,513
⑬未成支出金の増減額	18,528	△ 103,539	122,068
⑭未払金の増減額	△ 230,562	85,476	△ 316,039
⑮未払消費税等の増減額	△ 181,466	402,914	△ 584,381
⑯未払法人税等の増減額	57,606	-	57,606
⑰指定正味財産からの振替額	△ 296,710	△ 287,391	△ 9,319
⑱その他の	55,177	38,160	17,017
小 計	5,189,271	4,346,610	842,661
3. 指定正味財産増加収入			
①基本財産利息収入	8,447	8,447	0
②受取補助金等	327,091	165,998	161,092
指定正味財産増加収入計	335,539	174,446	161,092
事業活動によるキャッシュ・フロー	6,367,048	7,239,010	△ 871,961
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
①山梨実験線建設借入金引当資産取崩収入	1,921,720	3,185,199	△ 1,263,479
②その他投資収入	21,918	68	21,850
投資活動収入計	1,943,638	3,185,267	△ 1,241,629
2. 投資活動支出			
①定期預金の預入による支出	0	0	-
②有形固定資産取得による支出	2,679,238	1,263,348	1,415,890
③無形固定資産取得による支出	522,547	439,361	83,186
④退職給付引当資産取得支出	330,761	347,875	△ 17,113
⑤国立研究所研究棟等建替積立資産取得による支出	1,405,574	3,280,649	△ 1,875,075
⑥その他投資支出	139	1,607	△ 1,468
投資活動支出計	4,938,260	5,332,841	△ 394,581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,994,621	△ 2,147,573	△ 847,048
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	-	-	-
2. 財務活動支出			
①借入金の返済による支出	1,921,720	3,184,720	△ 1,263,000
②ファイナンス・リース債務の返済支出	77,210	36,818	40,392
財務活動支出計	1,998,930	3,221,538	△ 1,222,607
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,998,930	△ 3,221,538	1,222,607
IV 現金及び現金同等物の増減額	1,373,496	1,869,898	△ 496,401
V 現金及び現金同等物の期首残高	2,610,280	740,382	1,869,898
VI 現金及び現金同等物の期末残高	3,983,777	2,610,280	1,373,496

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 …… 総平均法による原価法を採用している。ただし、債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他有価証券

時価のあるもの …… 決算期末日の市場価格等による時価法を採用している。なお、売却原価は、移動平均法により算定している。

(2) 未成支出金の評価基準及び評価方法

個別法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 定額法によっている。

少 額 備 品 …… 均等償却によっている。

無形固定資産 …… 定額法によっている。なお、ソフトウェアについては、自社開発品は5年、外部購入品は3年の期間に基づき定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金 …… 職員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金 …… 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上している。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

②数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法
会計基準変更時差異(3,049,335千円)は、15年による定額法により費用処理している。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法で発生翌事業年度から費用処理することとしている。

役員退職慰労引当金 …… 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金規程に基づいて計算される期末要支給額を計上している。

環境対策引当金 …… 保管するPCB廃棄物の処理費用の支出に備えるため、年度末においてその金額を合理的に見積もることができる処理費用について計上している。

(5) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資等からなっている。

(6) 消費税等の会計処理 …… 税抜方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
土 地	195,376	-	-	195,376
投 資 有 価 証 券	646,400	-	-	646,400
定 期 預 金	25	-	-	25
小 計	841,801	-	-	841,801
特 定 資 産				
建 物	526,766	-	214,121	312,645
構 築 物	10,969,693	2,000	1,542,551	9,429,142
機 械 装 置	8,338,536	216,049	2,670,980	5,883,605
器 具 備 品	230,299	85,673	94,202	221,770
建 設 仮 勘 定	19,332	63,720	-	83,052
無 形 固 定 資 産	104,888	94,481	62,005	137,364
退 職 給 付 引 当 資 産	5,836,797	331,964	-	6,168,762
山梨実験線建設借入金引当資産	4,531,440	-	1,921,720	2,609,720
国立研究所研究棟等建替積立資産	5,850,967	1,406,449	-	7,257,417
小 計	36,408,721	2,200,336	6,505,579	32,103,479
合 計	37,250,523	2,200,336	6,505,579	32,945,281

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの 充当額)	(うち一般正味 財産からの 充当額)	(うち負債に 対応する額)
基 本 財 産				
土 地	195,376	(195,376)	-	-
投 資 有 価 証 券	646,400	(646,400)	-	-
定 期 預 金	25	(25)	-	-
小 計	841,801	(841,801)	-	-
特 定 資 産				
建 物	312,645	(5,427)	(307,217)	-
構 築 物	9,429,142	(4,004)	(9,425,138)	-
機 械 装 置	5,883,605	(858,230)	(5,025,374)	-
器 具 備 品	221,770	(164,882)	(56,888)	-
建 設 仮 勘 定	83,052	(41,526)	(41,526)	-
無 形 固 定 資 産	137,364	(84,723)	(52,641)	-
退 職 給 付 引 当 資 産	6,168,762	-	-	(6,168,762)
山 梨 実 験 線 建 設 借 入 金 引 当 資 産	2,609,720	-	(2,609,720)	-
国 立 研 究 所 研 究 棟 等 建 替 積 立 資 産	7,257,417	-	(7,257,417)	-
小 計	32,103,479	(1,158,793)	(24,775,923)	(6,168,762)
合 計	32,945,281	(2,000,595)	(24,775,923)	(6,168,762)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	11,250,777	7,285,936	3,964,841
構 築 物	27,253,966	16,734,472	10,519,494
機 械 装 置	69,962,102	55,584,087	14,378,014
車 両 運 搬 具	62,546	44,477	18,068
器 具 備 品	11,463,132	9,394,784	2,068,348
無形固定資産(ソフトウェア等)	2,231,020	1,197,626	1,033,394
合 計	122,223,546	90,241,385	31,982,161

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第78回東日本旅客鉄道債券	100,000	120,920	20,920
第91回東日本旅客鉄道債券	100,000	118,700	18,700
第60回利付国債20年	499,524	530,150	30,625
第61回利付国債20年	496,084	524,100	28,015
第122回利付国債20年	499,786	604,350	104,563
第144回利付国債20年	511,202	597,700	86,497
第9回利付国債30年	1,998,919	2,360,000	361,080
第10回利付国債30年	938,592	1,078,990	140,398
合 計	5,144,108	5,934,910	790,801

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:千円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
国庫補助金						
鉄道技術開発費補助金	国土交通省 鉄道・運輸機構	628,201	271,831	323,752	576,281	指定正味財産/ 一般正味財産
文部科学省科学研究費 補助金による受贈額	文部科学省 日本学術振興会	20,605	6,287	3,485	23,406	指定正味財産
国庫助成金						
研究開発等業務委託事業	NEDO	180,681	342,591	350,944	172,328	指定正味財産/ 一般正味財産
戦略的イノベーション創出 推進事業等	科学技術 振興機構	290,477	236,454	140,730	386,201	指定正味財産
電波資源拡大のための 研究開発	総務省	-	37,121	37,121	-	-
高度通信・放送研究開発	NICT	-	825	249	576	指定正味財産
合 計		1,119,965	895,112	856,283	1,158,793	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:千円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益による振替額	8,447
減価償却費計上による振替額	148,394
経常外収益への振替額	
目的達成による指定解除額	139,868
合 計	296,710

8. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲及び重要な非資金取引
 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりである。

前期末		当期末	
現金預金勘定	2,611,789千円	現金預金勘定	3,985,286千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,508千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,508千円
現金及び現金同等物	2,610,280千円	現金及び現金同等物	3,983,777千円

9. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位:千円)

①退職給付債務の期首残高	5,365,691
②勤務費用	311,838
③利息費用	43,998
④数理計算上の差異の発生額	27,752
⑤退職給付の支払額	△ 79,844
⑥退職給付債務の期末残高	5,669,436

(3) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

(単位:千円)

①非積立型制度の退職給付債務	5,669,436
②未認識数理計算上の差異	521,148
③未認識過去勤務費用	384,755
④会計基準変更時差異の未処理額	△ 406,578
⑤退職給付引当金	6,168,762

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位:千円)

①勤務費用	311,838
②利息費用	43,998
③数理計算上の差異の費用処理額	△ 79,418
④過去勤務費用の費用処理額	△ 67,897
⑤会計基準変更時差異の費用処理額	203,289
⑥確定給付制度に係る退職給付費用	411,809

(注) 退職給付費用は、収益事業等会計の一部を負担させている。

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項(加重平均)

①割引率	0.82%
------	-------

10. 金融商品関係

金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

資産運用については、元本返還の確実性が高い国債、預金等に限定し、投機的な取引は行わない方針である。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

基本財産並びに特定資産である退職給付引当資産、山梨実験線建設借入金引当資産及び国立研究所研究棟等建替積立資産は、国債等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

①内部規程に基づく取引

金融商品取引については、当法人の内部規程に基づき行う。

②信用リスクの管理

運用対象を元本返還の確実性が高いものに限定しているため、信用リスクは僅少である。

③市場リスクの管理

国債並びに債券については、時価情報を定期的に把握する。

11. 記載金額は、千円未満を切捨てて表示した。